

たろ

TAKUSUI
No. 663

兵庫の漁業人のための情報誌

1

January, 2012

発行 財兵庫県水産振興基金



江井ヶ島漁港から明石海峡大橋を望む (写真提供: 田中久夫氏)

新年のご挨拶

NEWS

第1回 乾のり入札会開催!

レポート

明石市立林小学校の児童がノリ検査場を見学
「ひょうご海の子」作品受賞者決定!

新年のご挨拶



年頭のご挨拶

兵庫県漁業協同組合連合会
代表理事会長
山田 隆義

新年、明けましておめでとうございます。

平成24年の年頭にあたり、県内JF組合員の皆様ならびにJFグループの皆様にご挨拶を申し上げます。

世界では、欧州の財政危機の長期化、世界的な景気の減速、歴史的な円高水準等により、日本経済の回復に大きな支障となっております。

国内では、昨年発生した東日本大震災被害からの復興に相当な時間を要すと推測される中で、特に壊滅的な被害を受けた水産施設をはじめとするライフラインの整備が急がれておりますが、同時に福島原発事故の放射能汚染による食品の安全性、安定供給、風評被害等、様々な問題に対して、政府の着実な対応が求められています。

一方、TPP問題に関しては、政府が交渉参加に向けて各国と協議に入ることを正式に表明したことを受け、水産業への影響は避けられない状況となっており、今後も組合員とJFグループが一体となって、水産業に対する長期ビジョンの提示や対策が講じられるよう訴えていかなければなりません。

さて、漁業を取り巻く情勢におきましては、魚価の低迷、漁獲量の減少や燃油価格の高騰によるコスト高が漁家経営を逼迫しております。さらに、漁業就業者も減少の一途をたどり漁業の担い手不足が深刻化する等、今後も厳しい状況が予想されます。

このような中で燃油税制に関しては、昨年10月の決起大会において「漁業用燃油にかかる軽油引取税の免税措置およびA重油に対する石油石炭税の特例措置」の恒久化を訴えたほか、地元国会議員や県議員に強く働きかけ、全国的な運動展開と相まって、軽油免税措置3年間、A重油特例措置2年間の延長が閣議決定されました。今後、漁業者が継続的に安心して漁を営めるよう恒久化に向け、JFグ

ープとして引き続き政治力結集の取り組みが不可欠であります。

また、内海地区ではノリの色落ちや漁獲量の減少を改善させるべく、真に豊かな海を目指し漁場再生のための瀬戸内新法の制定にむけて、瀬戸内10府県の漁連会長会議を開催し、議論を重ねております。瀬戸内海環境保全知事・市長会議との連携を保ちながら、会議で決定した要望を、水産庁をはじめとする関係省庁に強く働きかけ、是非とも早期実現させたいと考えておりますし、但馬地区においても問題が山積する中で、依然として韓国漁船の不法操業により資源の減少が懸念されており、引き続き国に対して取締強化と資源保護対策を強く要望していく必要があります。

漁業者は、海を通して国境を守り、国民へ食料を安定供給し、漁場環境を守っている防人であります。また、漁業は経済効率だけでは計ることができない多面的な機能を有し、地域や国民生活に深く関わっております。私達の運動や要望活動を実現するためには、この事実を一般消費者である国民にもっと認知してもらう必要があると考えております。

本年は国連総会で決議された国際協同組今年となり、これは協同組合がもたらす社会経済的發展への貢献が国際的に認められた結果であり、協同組合組織が目玉される年となりそうです。本会としても、この機会に「漁業」に対する理解を県市民・消費者へ積極的に求めるとともに、漁業を守る生産者組織としての「漁業協同組合」の重要性、今の時代にこそ必要な協同組合理念を模索し、「協同」と「相互扶助」を基本とする組織づくりの必要性を会員・所属員へ啓発していきたいと考えています。

現在、JFを取り巻く環境は急速に悪化し、漁業者の高齢化と減少はこれまでの予想を上回って進んでいます。

本会としては、豊かな漁場を取り戻し、漁業者が安心して生業ができ、若い世代が将来に希望をもてる環境をつくるため、昨年策定した第2期中期経営計画を役員一同、力を合わせて着実に実行していく所存であります。今後とも会員・所属員、関係団体及び県当局を始めとする行政のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、本年が漁業にとって明るく希望の持てる年となりますように、そして、皆様のご繁栄とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

～創造と共生の舞台づくり～



兵庫県知事

井戸 敏三

平成24年新春のご挨拶を申し上げます。

9ヶ月前の東日本大震災は、全国に大きな影響を及ぼしました。被災地は、ようやく復旧復興のスタートを切りました。17年前、阪神・淡路大震災を経験した私たちだけに、これまで同様、これからもできる支援を続けていきたいと思います。20年になるデフレ経済、円高の長期化など経済社会にも不透明感が広がっています。また、兵庫も人口減少社会に突入しました。しかも、高齢化、少子化、地域格差の拡大を伴っています。今だからこそ、将来不安のない社会的枠組を再構築し、あわせて地域個性が発揮される元気な地域づくりを進めなければなりません。21世紀兵庫長期ビジョンが見直されました。めざす将来像は、「創造と共生の舞台・兵庫」です。今こそビジョン、高い目標をもち、これをめざして、ともに兵庫の未来を拓きましょう。

第1は、安全安心の基盤づくり。東海・東南海・南海

地震や、頻発する風水害への備えに万全を期すとともに、医療、健康、福祉、食など、安心基盤を確保します。

第2は、質の高い生活づくり。若者の自立を応援し、出会い、子育て支援を進めます。地域づくり活動を助け、誰もが暮らしやすい社会をつくります。エネルギー供給の多様化も見据えた再生可能エネルギーの活用など自然と調和した生活を拡大します。

第3は、新時代の経済社会づくり。緊急経済・雇用対策を講じつつ、先端科学技術基盤などの兵庫の強みを生かし、競争力を高め、新たな成長産業を振興します。また、TPP協定の議論を注視し、強い兵庫の「農」を育てます。

第4は、地域の元気づくり。都市と農村との交流、地域再生大作戦のさらなる展開、交流と連携を支える社会基盤の整備を進めます。国出先機関の丸ごと移管など、正念場を迎える分権改革に、関西広域連合一丸となって取り組みます。

これからも、自立と連帯、安心と活力、継承と創造を基本に、明日の兵庫を築いていこうではありませんか。

夢を持ち 夢を求める 地域こそ
我が郷土で あるであれかし



新年のご挨拶

兵庫県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

山田 峰人

新年明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、会員並びに組合員の皆様に謹んで新年のご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃より本会業務の運営に格別のご尽力を賜っておりますことを厚くお礼申し上げます。

水産業界は、かねてから魚価の低迷と燃油価格の高騰が継続する中であって、新たな難局に直面しています。我々は将来に渡って漁業を守り抜くため、昨年10月の兵庫県漁業者決起大会、さらに全国漁業代表者総決起集会を11月に開催し、水産業界の経営の安定を維持することを目的に、漁業用燃油に係る恒久的な免税措置等に関する決議を採択しました。

結果、平成24年の税制改正大綱に軽油引取税の免税特例延長が盛り込まれましたが、恒久化実現に向け、今後も粘り強く要望していかなければなりません。

また、政府が正式表明したTPP交渉参加に向けた関係国との協議入りは、十分な議論を踏まえたものでなく、漁業の

みならず関連産業にも打撃を与え、強いては東日本大震災からの復興の遅れも懸念されることから、情勢を十分注視していく必要があります。

さて、本会におきましては平成21年に策定した「中期経営計画」に基づき、漁業・水産加工業と地域に密着した金融機関として利用者の負託に応えるJFマリンバンクを目指し事業展開に取り組んでいるところであります。近年の水揚高の減少や資金需要の減退により事業量が伸び悩む中、地域への積極的な貯蓄推進により貯金量の拡大に努めるとともに、融資面においては、国の施策としての経営改善に取り組む認定漁業者に対する利子補給事業や農林中金の利子助成制度を活用し、漁業近代化資金に係る借入者の金利負担を抑えた設備投資を促進いたします。

さらに、平成24年3月31日まで延長された金融円滑化法に係る対応についても、本会の最も重要な役割の一つと認識し、再建計画の提案を含め、漁業経営を支援してまいり所存です。

引き続き、健全で効率的な事業運営を目指す「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を確立し、「浜の暮らしを守る信頼の金融」の実現に向け、役職員一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本県水産業界のさらなる発展と皆様方のご健康とご多幸を心より祈念申し上げ新年のご挨拶いたします。



年頭のご挨拶

兵庫県漁業共済組合
組合長理事

上村 廣一

今なお、東北地方を中心に多くの被災者が非常に耐え難い日々を過ごしておられる中で、例年通り、「新年明けましておめでとうございます」と申し上げてよいものやら、今だ迷っています。

昨年は、新年早々から世界的な洪水被害に加え、チュニジア・エジプトの民主化デモによる政権崩壊をきっかけに、これが中東一帯に飛び火するなど、更にはニュージーランドの大地震で邦人20数名が亡くなるという非常に痛ましい出来事がありました。このような中で、23年度予算案は何とか変則な形で通過しましたが、当時の国会は相変わらず政治と金の問題に執着し、挙句の果てには外国人からの献金問題まで暴露されたことから、当時の外務大臣の辞任に続いて総理大臣にも同様の嫌疑がかかるなど、いいかげんに国民が政治に対してウンザリしていたところに東日本大震災が発生しました。平成23年3月11日14時46分。これは今だかつて経験したことのない10都道府県以上にまたがるスーパー広域災害として、岩手、宮城、福島県を中心に未曾有の大惨事をもたらす結果となりました。多くの市町村が壊滅状態になった中で、追討的に発生した福島第一原発の事故は単に想定外で済まされる問題ではなく、ある意味人災と言えるかも知れませんが、我が国原発の安全神話が完全に崩壊するところとなりました。死者、行方不明者合わせて約2万人。改めて、人間はどのような知能や技術をもってしても自然に

は絶対に勝てないことを痛感した次第であります。その後も全国各地で台風被害が頻発するなど、文字通り日本列島は「災害列島」と化した一年でありました。

このような中で、本県漁業関係においても、のり養殖漁業は相変わらず慢性的な長期の色落ちが原因で、いわゆるG号事故のあった19年度漁期を除き、右肩上がりの昭和50年度漁期以降35年ぶりに100億円を下回るといふ最悪の生産結果になったところであります。また、但馬の漁業についても、前年同様時化のために出漁できない日が長期間続いたことや、相場的にも大きく低迷したことなどから非常に厳しい現実を強いられました。更に、内海地区のイカナゴ漁についても成長が随分遅れたことに加え、相場的にも種々の要因から二東三文の状態が続いたことや、その後のシラス漁も大きく出遅れたことなどから、これまた非常に厳しい状況でありました。

これらのことから、私どもの共済金については、既に史上最高額の支払いになっておりますし、一方で、旧積立ぶらすについても、加入者の9割以上が倍額の払戻になりそうな状況であることから、今や、漁業共済や収入安定対策事業なくして漁業の存続が非常に難しい時代に入ってきているように思います。そういった意味では、昨年4月から所得補償対策としての新積立ぶらすもスタートしていますので、どうか漁家経営が少しでも楽になりますように、より多くの漁業者の皆さんがこれに加入されんことを衷心より願うばかりであります。

最後に、昨今の極端な円高・株安はもとより、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)参加問題や軽油引取税問題などなど、新年度も色んな意味で多難な年になりそうですが、我々共済組合役員一同は、県下漁業者の経営安定のために一丸となって事業推進してまいる所存でありますので、どうか、倍旧のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



新しい年を迎えて

兵庫県農政環境部農林水産局
水産課長

藤澤 崇夫

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、清々しく新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

新しい年が希望に満ちた一年となりますよう、心からご祈念申し上げます。

はじめに、昨年3月に発生しました東日本大震災により被災された皆様に、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。このような大きな災害が、二度と起こらないよう願って止みません。

さて、昨年は震災の直接的被害に加え、これに伴う原子力発電所の事故により、我が国の農林水産業が深刻な影響を受けました。漁業に関しても、津波による漁村地域の壊滅的な被害、放射性物質の拡散による操業区域の制限や風評被

害等により、被災地域は言うまでもなく、全国の生産者や関連産業が、現在もなお大きな影響を受けている状況です。一方で消費者においても食品に対する不安が広がり、この災害を機に、食料の安全性の確保とともに安定供給や自給率向上の必要性が再認識され、農林水産業に対する国民の関心が高まった一年であったともいえます。

加えて、我が国をとりまく状況は、世界的な経済危機の中、デフレ経済から脱却できず市場価格の下落や消費の冷え込みが続いており、経済社会のグローバル化とともに、農林水産業も大きな転換期を迎えています。

このような中、漁業においても所得補償制度が創設されました。まだまだ充実した制度とはいえない部分もありますが、万が一に備えた漁業共済制度を活用した仕組みですので、積極的な活用をお願いします。

また、平成24年度税制改正大綱において、A重油に対する石油石炭税の免税・還付措置が2年間延長されるとともに、軽油引取税の課税免除の特例措置についても3年間の延長が決定されました。これにより何とか危急の問題は回避できたものの、ともに「延長」の措置であるため、引き続き「恒久化」を目指して国に対し要望してまいります。

現在、JF兵庫漁連をはじめ系統の皆様は、豊かな海の再

生と関連法整備の実現に向け、瀬戸内海関係漁連連絡会議において関係10府県と協調して、積極的な活動を展開されています。県といたしましても、下水処理場における栄養塩管理運転や、河川の土砂を利用した漁場の造成等、豊かな海の再生に向けて関係部局と連携して取り組み、安定した漁業経営のもとで、安全安心な水産物を安定的に供給するこ

とができるよう努力してまいりますので、皆様方におかれましても引き続きご尽力下さいませよう、よろしくお願い致します。

新たな年の始まりとともに、本県水産業が益々発展し、未来に向かって力強く前進されますことと、新しい年も豊かな海の幸に恵まれますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



年頭のご挨拶

兵庫県農政環境部農林水産局
漁港課長

坪内 稚和

「元気な日本」へと向かう新たな年が始まりました。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災による津波被害、特に漁港においては、多くの港において壊滅的被害をもたらしたことは、記憶に新しいところです。兵庫県は、宮城県を支援することで、6月から11月末まで漁港課及び関係県民局からも漁港の復旧に向けて職員を派遣してきました。しかし、漁港の応急復旧は終えたものの本格的な復旧・復興は、まだまだと言ったところです。このため、3月末まで漁港課職員の派遣を継続し、神戸市みなと総局の協力も得て、共に漁業の早期再開に向け、引き続き支援を行っているところです。

兵庫県においても、東海・東南海・南海地震に備えて、国

の中央防災会議での検討結果が出されるまでの暫定対策として、マグニチュード9程度の地震に対応するため、現行の想定津波高さが2倍になった時の「津波被害警戒区域図」を策定し、避難誘導マニュアルの改訂等に取り組むこととしています。また、現行の想定津波に対応するため、現在、沼島漁港などで整備を進めている防潮堤などの施設を早期完成させることとしています。

一方、現行の漁港漁場整備長期計画は、今年度で終了し、2月の閣議決定を経て、来年度から新たな長期計画がスタートする予定ですが、

- ① 地震・津波対策の推進
- ② 漁場環境の向上
- ③ 衛生管理型漁港の整備推進

などが、主要な施策となると思われます。兵庫県においても地震対策として荷さばき岸壁の耐震化や津波対策として避難所の整備などに取り組む他、漁港及び周辺の漁場環境の向上も検討していきたいと考えています。

最後になりましたが、皆様のご健康と豊漁を願い、新鮮でおいしい水産物をより多くの家庭に届けていただくことを期待しまして、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

兵庫県水産技術センター
所長

反田 實

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては気分新たに清々しい新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、瀬戸内海では養殖ノリの色落ちと漁獲量の低迷が依然として続いております。このような中、昨年は栄養塩を中心とした漁場環境への関心が非常に高まり、現状打開への強い要望が漁業者から出されました。これを一つの契機として、瀬戸内海の水環境の在り方について様々な分野で論議が始まるのが期待されます。水産技術センターもこの問題を最大の課題ととらえ、今年も調査・研究を推進し、論議の推進に役立つ科学的情報の提供に努めていきたいと考えています。加えて、漁場環境の改善には浅場の造成や二枚貝類の増殖がキーポイントであることから、昨年に引き続き浅場造成に向けた試験研究やアサリなどの二枚貝類の資源増大技術の開発を進めます。また、今後の漁業生産構造の変化に対応

すべく、ナマコ、ヒジキなどの新しい養殖技術の開発のほか、ノリの優良品種開発、カキ養殖技術研究にも取り組む所存です。イカナゴ、シラスについては漁況予測精度の向上に向け他府県や国との共同研究を進めるべく準備を進めています。

日本海では新漁業調査船「たじま」の機能をフルに活用し、大型クラゲの出現状況や予測情報、ハタハタやズワイガニの漁況予測など、漁業者の皆さまに役立つ情報の迅速な発信に努めます。また、少年少女水産教室のほか試験操業に漁業者も乗船してもらうなど、地域に密着した活動を引き続き進めます。但馬地域で最も重要なズワイガニについては、増殖場のより有効な管理手法を開発するため、最新の標識をつけて行動の追跡調査を行います。さらに、近年増加傾向にあるヤケガニに関する調査を行うなど、沖合漁場の造成のための調査研究を進めます。沿岸漁業については、アカウニを地域の産物とすべく資源調査や加工方法の研究を引き続き行います。

今後とも本県水産業の発展に鋭意努力して参りますので、昨年に引き続きご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、東日本大震災で被災された漁業関係者の皆様の力強い復興を願うとともに、新しい年が皆様にとって実り多い年となりますよう祈念申し上げて、新年のご挨拶と致します。



2012年 年頭のご挨拶

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

服部 郁弘

年頭にあたり、全国津々浦々でご活躍中の組合員の皆様並びにJFグループの皆様にご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、昨年は、われわれ漁業者にとって決して忘れることのできない年となりました。現在もその生々しい爪痕を残す東日本大震災と福島第一原発事故、平成に入り最大の被害を及ぼしたといわれる台風被害、その他にも我々漁業関係だけでなくこの国に住む全ての人々の生活に大きな影響を与えた災害が多発いたしました。

特に、東日本大震災では、自然と対峙する産業である漁業を営む我々は未曾有の被害を受けました。JFグループでは相互扶助精神に基づく「がんばれ漁業募金」をはじめとした支援の取り組みを実施し、グループの他、多くの方々にもご賛同を頂き、総額21億円を超える善意の心を被災地域にお届けし、復興への一助とすることが出来ました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

本年につきましては、軽油引取税をはじめとする燃油税

制に関しては、グループの力の結集をもって延長措置がとられました。水産特区、更には指定漁業一斉更新や水産基本計画の変更、TPPなどが国漁業や漁村地域にとって重要な課題については引き続き注意が必要と考えます。TPP問題等は、動向に注視を要する状況であり、今後、急激な展開を見せる懸念もあります。グループとしても、当然に必要な意見を述べ行動してまいります。一方で、足腰の強い自立JFの構築、水産振興・地域の活性化実現のため、グループの総力を結集し運動方針「JFグループ組織・経営・事業戦略」の着実な実践が求められてまいります。

本会においても、先ず、東日本大震災により受けた被害損失からの再興に向けて、再建計画を一刻も早く軌道に乗せ、会員・組合員の皆様をはじめ、社会からの信頼を取り戻してまいります。

2012年は国連の定めた国際協同組合年でもあります。崇高な使命をもって設立・運営されるJFという漁業協同組合の価値や目的を積極的に消費者へお伝えし、JFグループが供給する魚介類の信頼を高めると同時に、創立60周年を迎える本会としては、心を新たにして日本の漁業・漁村の理解促進にも努めてまいり所存ですので、全国の皆様のご理解・ご賛同を賜れば幸いに存じます。

最後になりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



がんばろう東北、 がんばろう漁村

全国共済水産業協同組合連合会
代表理事会長

鎌田 光夫

新年を迎え、あらためて、昨年の3月11日に発生いたしました東日本大震災により亡くなられた方々に対するご冥福と被災された皆様に対しましてお見舞申し上げますとともに、漁業・漁村の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

共水連においても緊急支援物資の被災地への搬送や毎月11日に実施している独自の募金活動を行いながら、共済金の迅速な支払いを最優先にすすめ、これまでに約230億円の支払いを終えています。今後も震災対応を共水連の重点事項に掲げながら、被災されたご契約者の皆様に対しては保障・補償の継続を目的とした各種施策の実施、被災されたJFに対しては共済事業維持のための広範な支援を行ってまいります。

さて、わが国の経済は緩やかな回復基調にあるものの超円高や欧州債務危機の世界経済への影響が懸念され景気の先行きは不透明感を増しています。また、JF共済の事業基盤である漁村・漁業においては魚価の低迷や燃油の高止まりに加えて、東日本大震災による被災漁業・漁村の復興・再生への立ち遅れ、福島原発の放射能漏れ事故による風評

被害等、また、政府による安易なTPP交渉への参加表明等、厳しい状況が続いています。

こうした中、JF共済では“がんばろう東北 がんばろう漁村”“今までも、これからも「ありがとう！60年」”を冠した新3か年計画のもと「漁村復興応援キャンペーン」を全国展開しているところですが、昨年7月1日改正のチョコー・特別養老共済「すーぱーまいぶらん」および特別終身共済「すーぱーまいぶらんぷらす」をはじめ、10月1日から取扱いを開始した一時払養老共済「お宝」の加入状況が好調に推移しており、この勢いのまま、最優先の経営課題であります平成23年度のチョコー新規加入の目標を達成し、減少傾向にある保有実績についても上積み、回復してまいりたい、と考えているところです。

また、当面の主要課題としては、今後見込まれるソルベンシー・マージン基準の厳格化等に対応し、支払余力を強化するために、資本の増強を目的として40億円を目処に平成24年度から3年間にわたり会員の皆様にご増資をお願いすることとしており、さらには、マネジメント改革の推進、漁業者ねんきん収支改善措置の検討、また、より浜に根ざした制度開発をすすめるなど、経営の健全性の確保と事業基盤の強化に邁進する所存であります。

どうか本年におきましても引き続き皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、切にお願いを申し上げます。最後になりましたが、わが国漁業の明るい未来とJFグループがますます発展することを祈念いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

JF兵庫漁連

第36回 通常総会

先月号の拓水(662号)でお知らせしましたとおり、12月8日(木)、明石市内のホテルにてJF兵庫漁連の第36回通常総会が、兵庫県農林水産局 三浦恒夫局長、農林中央金庫 後藤彰三支店長をはじめ、多数の来賓を迎え開催されました。

今月号では総会の概要を報告します。

● 提出議案

第1号議案	第36期貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表および事業報告の承認について
第2号議案	第2次中期経営計画の設定について
第3号議案	第37期事業計画および収支計画の設定について
第4号議案	指導事業賦課金の徴収について
第5号議案	第37期における借入金の最高限度について
第6号議案	第37期における余裕金の預け入れ銀行について
第7号議案	役員報酬の支給について

提出議案については、全て承認されました。

なお、事業報告及び事業計画については、以下のとおりです。

● 事業報告

今期の事業実績は、内海側のカキ養殖業は安定していましたが、ノリ養殖業、小型底曳網漁業、イカナゴ漁等は漁獲高が大きく落ち込み、また、但馬地区でもズワイガニ・カレイ類の漁獲量は増加したものの漁獲高は前年を下回り、厳しい状況が続きました。このような状況の中、のり海藻事業は広範囲な色落ちから、また、石油事業は長期に亘る原油市況が高止まりしたこと、ノリ養殖の生産減や操業

日数減少に伴い計画を大きく下回りました。流通加工事業は消費減退の影響から、売上高、利益とも確保できず、経済事業全体として、計画を大きく下回りました。結果、事業総取扱高194億8千8百万円、事業利益5千7百万円(計画対比2千1百万円減)、経常利益5千8百万円(計画対比4千8百万円減)となりました。

● 事業計画

「兵庫の漁場再生と漁業を振興する」ために、5つの基本方針に基づき、新たに策定した第2次中期経営計画の達成に向けて、各事業活動を実施いたします。

基本方針

- 兵庫の漁業の生き残りをかけ、漁場の再生に取り組む。
- 食料供給産業としての漁業の振興に取り組む。
- 多様化する消費者ニーズの動向に対応した漁業生産のあり方を模索するとともに、漁業への理解を促す情報発信、食育活動、体験漁業等の取り組みを行う。
- 漁協組織の維持・発展のため、協同組合意識の普及啓発に取り組む。
- 組合員の減少による事業の縮小・停滞に備え、組織と事業の改革に取り組む。

平成23年度 乾のり共販が始まる!

JF兵庫漁連のり海藻事業本部



早朝から多くの方が詰めかけました

JF兵庫漁連は平成23年度の第1回乾のり入札会を12月17日(土)に開催し、会場には“兵庫のり”を求めて、全国から53社(約110人)のノリ商社が訪れ、入札会場は熱気に包まれました。

会場となったJF兵庫漁連のり流通センター(加古郡播磨町)には、朝早くからノリ商社が集まり、買受人は見本のノリを次々に品定めをしていました。今年は夏から秋にかけての台風と雨の影響で栄養塩は十分ある状態。育苗期から本張り以降の水温降下が遅かった影響で、ノリ芽が伸びない状況が各地で見られたことや、高水温の影響で本張りの日がずれ込んだことなどから、共販枚数は1,195万枚(前年比約3,700万枚減)に留まっているが、今後、水温の低下と摘採が進むことで伸び足もつき、順調に生育するのではないかと期待を寄せています。また、この日は山田隆義会長が挨拶に立ち「全国的に生育が悪く、兵庫も例外でない。生産者の簿力の結晶であるノリを皆さんに見て頂けなくて残念であるが、今後も海況の改善等に力を入れていき、良いノリが獲れるよう努力したい。」と述べられました。また、兵庫のり入札商組合 松谷 晃理事長(松谷海苔(株)社長)は挨拶で「生育が悪い状況の中、品質は良いものが出来ている。“やはり兵庫はすごい!”と思えるよう頑張ってください。」と本県のノリ養殖に期待をされま

した。今年度の入札会は全13回で5月8日まで行われます。

<第1回乾のり入札会：結果>

共販枚数	1,195万枚
共販金額	1億5,940万円
平均単価	13円30銭
最高値	33円39銭(林崎・新優)



山田会長の挨拶がありました



“兵庫のり”について学ぼう! ~明石市立林小学校の児童が見学~

JF兵庫漁連のり共販部

12月13日(火)、JF兵庫漁連のり流通センター(加古郡播磨町)において、社会科の授業の一環として、明石市立林小学校 3年生の児童と先生ら約80名が乾のり検査の現場の見学と、ノリが出来るまでの過程を学びました。

見学場所となった同センターの乾のり検査場では、今年度の最初の検査が行われており、そこへ元気な声の挨拶で入ってきた児童たち。初めて見る光景に少々戸惑った様子でしたが、担当した伊藤主任と原部員の説明を聞いているうちに雰囲気にも慣れ、最後には元気よく質問をしていました。また、ノリが出来るまでの過程も学んでもらおうと別室に“兵庫のり”のDVDを用意。担当した藤原主任から“兵庫のり”の特徴やノリの色についてなど説明がありました。DVDの映像には同小学校の給食の様子が写っており、歓声があがりました。さらに、その後のノリの試食でも大喜び。参加した児童たちは、ノリについての理解が深まったようです。

真剣に聞いていた
子どもたち



「ノリの色落ち」についても学びました!



乾のり検査風景をみんなで見学中

関西学院大学の学生「延べ縄」について野外実習

12月21日(水)、関西学院大学 文学部長の田和 正孝教授(瀬戸内海海区調整委員・大輪田塾講師団顧問)と学生3名はJF播磨町を訪れ、延べ縄漁の作業を見学するなど野外実習を行いました。

ご協力いただいた同JF組合員 南山安男さんには、作業場に伺い、準備風景を見学しながらの聞き取りに快く対応していただきました。南山さんはもともとサラリー

マンでしたが、漁師に転職され、延べ縄、建網漁業を営まれています。学生たちは延べ縄を中心に話を聞き、漁業の苦労話や漁法の具体的な内容など、実際の現場でないと思うことが出来ない話について熱心にメモをとっていました。また、道具の使い方の実演や、組合の活魚水槽も見学することができ、充実した野外実習となったようです。



田和教授(右端)も新たな発見があったそうです



きれいに仕上がった“ノウケ”

平成23年度

「ひょうご海の子作品展」受賞者決定!!

JF兵庫漁連とJF兵庫女性連では、輝く未来を担う小中学生に、海を愛し、美しく豊かな海を守る事の大切さと漁業に親しむ心を育んでもらうために、「ひょうご海の子作品」(絵画・作文)を県下の小中学生を対象に募集し、絵画3,702点 作文297点のご応募をいただきました。

11月29日に絵画部門、12月5日に作文部門の最終審査会を行い、受賞作品が決定いたしましたのでご報告いたします。



(敬称略)

賞名	学校名	学年	お名前
兵庫県知事賞	姫路市立香呂小学校	3	大谷 駿介
兵庫県教育長賞	高砂市立荒井小学校	1	奥出 幸将
JF兵庫漁連会長賞	神戸市立稗田小学校	2	本田 隆真
	加古川市立加古川小学校	4	福田 志朗
	神戸市立本山中学校	2	小栗 優実
JF兵庫女性連会長賞	姫路市立白浜小学校	1	小畑 彰棋
	明石市立魚住小学校	5	横田 光咲
	神戸市立本山中学校	1	乾 眞琳
JF兵庫信漁連会長賞	明石市立江井島小学校	5	岡本 泰葉
	神戸市立友が丘中学校	3	高橋 明希

- 受賞作品は、平成23年12月26日～平成24年2月末日まで兵庫県水産会館1階で展示中です。
- また、JF兵庫漁連HPでも受賞作品(佳作含む)を紹介いたします。





(敬称略)

作文部門	賞名	学校名	学年	お名前
	兵庫県知事賞	南あわじ市立南淡中学校	2	東 晴 香
	兵庫県教育長賞	明石市立二見小学校	6	山 部 和 輝
	JF兵庫漁連会長賞	香美町立柴山小学校	3	小 林 優 月
		明石市立明石小学校	5	田 中 杏 吾
		宝塚市立南ひばりガ丘中学校	1	橋 本 啓 吾
	JF兵庫女性連会長賞	淡路市立石屋小学校	2	川 上 美 咲
		淡路市立石屋小学校	4	東 根 正 弥
		南あわじ市立南淡中学校	2	竹 谷 若 葉
	JF兵庫信漁連会長賞	姫路市立林田小学校	3	永 山 麻 鈴
太子町立斑鳩小学校		6	坂 和 歌子	

- 2月中旬～下旬に海の子作文集を発刊予定です。
現在、JF兵庫漁連HPに受賞者（佳作含む）と上位2作品を掲載中です。

<兵庫県知事賞>



「海の恵み」

南あわじ市立南淡中学校 2年 東 晴 香

私は、淡路島に住んでいます。周囲が海に囲まれています。普段は海と接する機会はありません。中学に入って初めての写生会で、福良港へ行きました。どんな絵を描こうかと、漁港を何度も見て回りました。私が想像していた以上にたくさんの漁船があり、多くの漁師さんが網の修理や道具の手入れなどをしていました。近くには、魚の干物が天日干しされていたり、魚を加工する工場が建ち並んでいました。福良港には何度も行ったことがあります。鳴門の渦潮を見るために観潮船にも乗りました。しかし、漁港のそこには行ったことがなかったので、私にはとても新鮮な光景でした。

漁港を写生しながら、いろいろなことがわかりました。漁師さんは、魚を捕りに漁に出ますが、そのためには、漁船やエンジン、網などの手入れをしなければならぬこと、漁から戻ってきても、次の漁に出るための準備が必要です。破れた網の修理もとても根気のいる仕事で、黙々と作業をしていました。また、朝早くや深夜の漁、海が荒れて漁に出られなかったり、魚が捕れる保証もありません。本当に大変な仕事だと思っています。私は漁船を描きました。その船は、年季が入ってとても力強く感じました。油で汚れたエンジンや錆びついた道具など…。きつと、毎日漁師さんと一緒に漁に出て働いているのだと思います。漁師さんの宝物で大切にしているんだらうと思います。何十年にもわたって使われているような漁船がたくさんありました。天候に恵まれた写生会でしたが、海がきらきらと輝き、漁船や漁師さんの姿が誇らしく見えました。

この作文を書くことがきっかけで、漁業のことを調べました。最近、漁獲量が減っているという記事があったので、原因を調べてみました。海が汚れてきたり、乱獲の影響もありますが、魚のえさとなるプランクトンが減っていることがわかりました。対策は、森林や土壌を整備することだそうです。漁業とは全く関係ないと思っていたので、とても驚きました。同時に、いろいろな人々の働きがあって、仕事が成り立っていることを知りました。

私が住んでいる淡路島は、漁業をはじめ、農業や酪農、観光業がさかんです。すべてに共通するのが、豊かな自然です。しかし、その自然は徐々にですが、失われているような気がします。これからは、意識して自然を守る努力をしていかなければならないと思います。そうしないと、私たちの住む町が、住みにくく町になってしまします。多分、このようなことは、全国各地でも起こっているのではないかと思います。自然の恵みに感謝するとともに、自然を守る努力を、今始めようと思います。

WTOドーハ交渉の停止でTPPなど自由化交渉は加速？

政府の“あせり”が 食料安保を脅かすことになる

昨年末から政府内では環太平洋経済連携協定(TPP)や経済連携協定(EPA)に関する動きが活発化してきている。農漁業者は結束を固め安易な妥協を許さない強い覚悟で望まねばならない。先月号で日米首脳会談における野田首相の「守るべきは守る」発言云々に触れたが、米国内では野田首相の思惑とは別に、TPP交渉の場では重要品目の除外など論外だとする声が高まっている。

報道では、2011年師走も半ばの14日、米下院歳入委員会貿易小委員会は環太平洋経済連携協定(TPP)に関する公聴会を開き、委員長が日本の参加表明を歓迎した上で「交渉対象の総てをテーブルに載せなければならない」と述べ、交渉時の例外は認められないとの見解を示したとのこと。又、ある委員は「日本は海外との競争に対して市場を閉ざす手法は巧みだ」と批判。牛肉、自動車、保険などの分野の貿易障壁に懸念を示し、日本の市場開放に懐疑的で「このような状況は明らかに受け入れられない」と強調したとのこと。また、15日には来日中の米通商代表補が日本人記者団との会見で、TPP交渉への日本参加に絡み、関税撤廃原則について「参加希望国は総てを交渉テーブルに載せなければならない」と述べ、コメなどを交渉の例外品目とする日本の動きを強く牽制した。TPP交渉に特例はないというのは世界の共通認識でもある。TPP問題は、総理や政府の腹の内が今ひとつ掴みきれず消化不良が続く。思い起こせば、昨年11月、米通商代表部 マラティス次席代表(オバマ大統領の選挙参謀という重要人物)が民主党前原政調会長と「交渉に前物品サービスを載せる」前提で極秘に意見交換していたという。ただ、この情報は日本政府から出たものではなく、米国貿易情報誌の報道で来日1週間後によろやく外務省、経産省がその事実を認めたという不可思議。政府の対応に不信感を募らせざるを得ない。

そして12月17日、世界貿易機関(WTO)の閣僚

会合は、10年に及ぶ多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)が妥結の糸口を見いだせず、事実上の停止状態となったことを宣言した。WTOは153ヶ国・地域が加盟する貿易交渉機関で2001年、カタールの首都ドーハで交渉開始を合意したものの。この前身は1948年に発足した関税及び貿易に関する一般協定(ガット)だが、ガットとWTOの背景には二度の世界大戦が大きく関わっている。原因は植民地など領土拡大と自由交易にある。この大戦でヨーロッパ諸国は経済疲弊したが、戦火に見舞われなかった米国は第1次大戦後経済の超大国に。絶好況そして株大暴落、世界恐慌誘発など歴史はあるが、世界経済を主導し、1944年、44ヶ国の代表による戦後の世界経済協定を締結する会議で、米国は米通貨のドルを唯一の世界通貨として認定させ、国際通貨基金(IMF)、世界銀行(WB)を中心に、世界規模の貿易自由化を推進する自国案を成立させている。世界恐慌を打開するため自国と植民地による排他的な経済圏(ブロック経済)政策を進めた同盟国の英国を制し、ドルを基軸通貨として、世界の自由貿易体制を構築した。その米国が、今、地域間協定であるTPPを強力に推進している。そのウラには、成長市場のアジア太平洋で米国優位の経済バランスを確保しようとする思惑が隠されている？

先日、北朝鮮・金正日総書記(69)の死去訃告があり、日米中韓の経済に新たな変化が出るのか？何れにしてもTPP交渉の行方は他人事ではない。先月にも触れたが野田総理や政府内には、関税撤廃で影響を受ける国内産業には一定の補償措置で納得してもらい、輸出振興、自由貿易を優先させて経済活性化を図ろうという思いが強いということか？世論の応援無くして我々の願いは届かない。浜からの情報発信が必要だ。また、我々生産者自身もただやみくもに反対するだけでなく、社会環境の変化をふまえて自主自立の方策を探り経営基盤の整備に向けた努力も必要だろう。(U/T)

県内初 女性組織が日頃の活動の 成果を発表

兵庫県JA女性組織連絡会は12月2日、JA兵庫みらい本店のJA会館で兵庫県JA女性組織活動交流会を開いた。これは県内JA女性組織が相互に特色あるグループ活動の成果を発表し交流を深めるもので、兵庫県内では初の開催となった。県内のJA女性組織会長などが集まる会議の中で「活動発表の場を設けることでさらに活動を活発にしていきたい」という声があがり、今回の交流会の開催につながった。

当日は約200人が参加し、9つのJA女性組織がそれぞれ体操や、踊り、太極拳、コーラス、手作りの衣服でのファッションショーなど日頃の活動の成果を発表した。中にはユニークな劇を発表する女性組織もあり、会場で歓声があがった。最後には、参加者全員が輪をつくり、総踊りをして交流会を締めくくった。



舞台上で踊りを披露する参加者

「ひょうご仕事と生活の バランス企業表彰」を受賞

甲南大学生協同組合が11月14日（月）、兵庫県公館にて「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞しました。甲南大学生協では、専務理事が育児休暇を取得した時に感じた経験を生かして、「男性職員にも育児休業が当たり前と言える風土づくり」「休業中も社会から置いていかれない環境づくり」「経験の多い定年退職後の職員が若手を支える位置での活躍」「部署を超えてのチームワークづくりや取り組みの強化」を推進してきました。仕事と生活のバランスという言葉だけでは、「休みを多く取ることができる」「残業をしないで帰ることができる」と思いがちですが、甲南大学生協では、情報伝達の強化や、コミュニケーションの場を多く設けることで、皆が支え合ってお互いを知り、自然にサポートをし合える風土を作ることができたと感じています。生活が充実していないと仕事の効率にも関わります。逆に仕事が充実していないと生活にも影響します。また、「ひとことカード」により学生組合員とのコミュニケーションを密にとることで、学生への「生き方を考える」啓発活動もできています。今後も「仕事と生活」を切り離すのではなく、生きがいを持って働き、多様な生き方を選択できる組織として、努力を重ねていきます。





旬に想う

写真と文
遊方子

昔の名前で出ています

◆年末の恒例『紅白歌合戦』を楽しみにしているファンは多く、長寿番組である。最近では、激しく踊りつつ唄うのが流行のようで、スピード感あふれる曲が若者に受けている。非常に華やかだが、肝心の歌声がまるで聴き取れない。筆者は年齢のせいかついて行き損ねる。古い歌が懐かしい。歌詞を思い浮かべては故人となった歌手を偲んでいる。昭和30年代の神戸・湊川新開地。私が寝起きたビルの角に楽器店があり、連日、瀬川伸の「港神戸のマドロスさん」を流していた。瀬川瑛子の父親で、軽やかな歌声が快かった。三橋美智也の「リング村から」や春日八郎「お富さん」も毎日のように聞かされた曲である。

◆東京での会議に出席した日。ホテルに帰って寝るだけじゃ詰まらんだろうと、同席した知人らに誘われ、会議場所の地下にある居酒屋へ流れた。酒の飲みぬ体質だから通常は断るのだが、この日はナゼか足が向いた。小綺麗な座敷で四人がテーブルを囲む。直ぐにビールで乾杯しカラオケが鳴る。順番に一曲ずつ歌って私の番が来る。歌うのも聞くのも嫌いじゃない。小林旭の『昔の名前で出ています』をリクエストして唄う。星野哲郎の情趣ある歌詞が好きだし、題名のフレーズが堪らなくいい。ちなみに昔の名前はヒロミだと3番の歌詞に出てくる。酒を飲んだせいで、高音が出し難くて困ったのを覚えている。

◆名前には常用平易な文字を用いなければならない。常用平易な文字の範囲は法務省令でこれを定める。昭和22年12月に制定された「戸籍法」の条文である。それ以前は何ら規定も制限も無かった。名前は生涯ついて回る個人の看板であり、社会的に通用する手形のようなものだ。ローマ字を使いたいと、沢山の要望が寄せられるそうだが、これを認可すればアラビア文字やギリシャ文字、ハングルやキリル文字と、限りなく複雑になって示しが見つからない。そのため、平仮名・片仮名・一部の漢字だけしか名付けに用いられないのである。

◆電車の中や人前で鏡を取り出し、平然と化粧をする女性が増えた。大和なでしこと譬えられた女の美德は、とっくに消えたようだ。それが現状であるが、子供の名付けにもそんな雰囲気があり、素直に読める名前が殆ど無い。人名漢字は何度も見直されて追加を繰り返し、平成16年「凜」を追加した。凵(にすい)の字は寒いを表し、凜は「厳しい」とか《すさまじい》意味で男児向きだが、TVドラマの影響で女兒に名付けられる例が多い。あまり相応しくない。スポーツ選手・役者・モデル・果ては漫画のキャラクター名、子には災難の極みである。



子抱き富士

大輪田塾だより

認証講座と12月講座を開催

大輪田塾では11月26日(土)に行われた里海創生シンポジウム(先月号拓水No.662参照)と、JF兵庫漁連 第36回通常総会後に行われた記念講演「豊かな漁場の再生について」を認証講座とし、また12月22日(木)には「水産技術センターの事業概要について」と「漁業生産と栄養塩循環について」の2講義を行いました。両講義は県水産技術センター 反田 実所長が行い、水技センターでの様々な事業について学んだあと、栄養塩循環について詳しく講義がありました。栄養塩と漁獲量との関係などをデータを交えた解説がなされ、塾生からは多くの質問がありました。認証講座と12月講座は、海の環境をテーマにしたもので関連しており、塾生は理解を深めたようです。



認証講座「豊かな漁場の再生について」(名城大学 鈴木教授)

お知らせ

大輪田塾の今後の予定は以下のとおりです。

- ① 平成24年1月24日 13:30～「TPPの概要について」と「漁港概論」
- ② 平成24年2月21日 13:30～(予定) 水産庁・上田勝彦氏による魚食普及関係講座

表紙の言葉



「江井ヶ島漁港から明石海峡大橋を望む」

新しい年が明けました。

昨年は東日本大震災、台風による豪雨など自然の脅威を目の当たりにしました。一方、私たちは海はもちろん、森林、河川からも自然の恵みを楽しんでいます。

しかし近年は資源の減少・栄養塩の低下等の“海”の環境の変化のみならず、森林の荒廃、ダムの建設など、自然環境全体が大きく変化しており、その対応が必要とされています。

「知恵を出し合い、豊かな海・安全な海でみんなが暮らせる。」今年はそのような1年にしたいですね。

機関紙「拓水」は今年も皆様に兵庫の浜の情報をお伝えしていきます。

“拓水は今年、創刊56年を迎えます。” (写真提供: 田中久夫氏)